

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成25年度第2回情報教育研究委員会情報教育高大接続分科会議事記録

I. 日 時：平成26年1月14日(火)10:30~12:00

II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局会

III. 参加者：村井主査、笈委員、渡辺委員、植原委員 (Skype)、家本アドバイザー、
天良アドバイザー、佐藤アドバイザー
事務局：井端事務局長、森下主幹、野本 (記)

IV. 検討事項

1. 分科会の進め方の確認

情報活用能力の強化を推進するため、高校教育と大学教育の連携を考える中で問題解決の方途を研究し、その成果の公表及び促進を通じて情報教育の充実・向上の提言を取りまとめるために、一つは情報を担当する高校教諭の指導能力の支援と他教科の高校教諭の情報活用能力の支援、二つは教員養成課程の全教科で情報活用能力の教育を展開を図る、三つは情報関係分野の試験を大学入試に導入を図ることが前回の分科会で議論され、私情協として取組みができないか検討を進めることにした。

2. 取組みの検討

(1) 情報担当教諭への指導能力の支援の在り方について

教諭に必要な情報が配信できないか、民間の協力による支援組織ができないか、Web上で講習が展開できないかなどの仕組みや検討課題として提示された。

(2) 教員養成課程の全教科で情報活用教育の展開について

教員養成課程で情報活用技術の授業での取組みの参考となるガイドラインが作成できないか、意見交流サイトで事例の紹介ができないかなどの仕組みや検討課題として提示された。

(3) 大学入試での情報関連教科の導入の普及について

情報関係分野の大学入試への導入は、「情報入試研究会」のワーキングをして理解をすること、教学ガバナンスの理解をえる戦略的なガイドラインの必要性など検討課題として提示された。また、学習指導要領改訂のに向けた情報活用教育の重要性のアピールの必要性も提示された。

(4) 委員の意見

- ・ 講習会は県の教育委員会が指導主事を中心に実施している。そのために、文科省が年3回程度指導主事向けに研修を実施しており、案内はあるが統制はなく、県単位での取り組みになっている。
- ・ 他の科目としては、数学、理科が一番関連・活用がある。他科目のターゲットとしては11教科。
- ・ 情報処理学会では教員免許更新に関連する講習を開始する予定。例えば、研修受講の証明など学会から表彰するなど連携がとれないか。
- ・ 情報以外の他教科での情報活用について、JAPETでは情報の活用など冊子になっており全教科分ある。また、私情協の分野別情報活用のガイドラインが参考にはならないか。
- ・ 教材の例として、NHKの10minitsBOX for Schoolや理科NetWorkの情報版が希望される。その他、情報社会とその仕組みなどのコンテンツや素材集はあるので、あるものをまとめてコントロールする仕組みができないか。例えば、科学技術振興機構に働きかけて情報ネットワークを立ち上げて、教材アーカイブを作成してもらってはどうか。使いやすい形での提供や利用して授業に組み立てる指標などの必要性があげられた。

- ・ アルゴリズム、モデル化、シミュレーションは情報の科学に入っているが、現状の教諭には教育する技量が十分でない。しかし、教育センターなどの研修ではプログラムレベルのものがないので希望される。情報の教え方についてのものがなく、開発・共有する必要がある。エキスパートとして一番良いものを共有することではどうか。電子シラバスとして授業知の蓄積ができないか。
- ・ 情報の科学を対応できる先生を増やすための支援と各教科での情報活用についての支援に重点を置く必要がある。

V. 今後のスケジュール

3つの項目について、私情協の役割や取組みなどのイメージを整理するために、分担して案をメーリングリストで検討し、次回の分科会で継続検討することにした。

(1) 情報を担当する高校教諭の指導能力の支援（特に情報の科学）と他教科の高校教諭の情報活用能力の支援について、私情協、国・県、情報処理学会等の役割をイメージにして優先順位付けして整理する。

(2) 大学の教員養成課程の全教科で情報活用能力の教育を展開できるようにするために、私情協で何ができるかの提案を整理する。

(3) 次期学習指導要領改訂の検討開始に向けて、何をどのようにすることが必要か整理する。

次回の分科会は2月13日（木）10：30から12：30を予定する。